

平成 28 年 10 月 17 日

各 位

船 井 電 機 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 執 行 役 員 社 長
前 田 哲 宏
(コード番号 6839 東証第一部)
問 合 せ 先 I R ・ 広 報 室
(T E L 0 7 2 - 8 7 0 - 4 3 9 5)

(訂正)「平成 24 年 3 月期第 2 四半期 決算短信[日本基準](連結)」の一部訂正について

当社は、平成 28 年 8 月 4 日付の「過年度の決算における不適切な会計処理の判明と平成 29 年 3 月期第 1 四半期決算発表の延期に関するお知らせ」及び平成 28 年 9 月 12 日付の「過年度の決算における不適切な会計処理の判明に関する経過事項及び平成 29 年 3 月期第 1 四半期報告書の提出期限延長(再延長)に関する承認申請書の提出決定に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、過去に公表いたしました連結財務諸表の訂正作業を進めてまいりました。

本日、平成 23 年 11 月 7 日に開示いたしました「平成 24 年 3 月期第 2 四半期 決算短信[日本基準](連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 7 日
上場取引所 東 大

上場会社名 船井電機株式会社
コード番号 6839 URL <http://www.funai.jp/>
代表者 (役職名) 取締役 執行役員社長 (氏名) 林 朝則
問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理本部長 (氏名) 福家 久雄
四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 10 日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

TEL 072-870-4395

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 2 四半期	140,641	△8.7	1,674	△63.5	52	△98.9	△3,464	—
23 年 3 月期第 2 四半期	154,084	△7.8	4,586	△54.4	4,776	△50.2	3,885	△46.8

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 2 四半期 △9,469 百万円 (—%) 23 年 3 月期第 2 四半期 △4,838 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 2 四半期	<u>△101.57</u>	—
23 年 3 月期第 2 四半期	113.97	113.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 3 月期第 2 四半期	181,338	<u>120,842</u>	<u>66.0</u>
23 年 3 月期	193,910	131,228	67.1

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 2 四半期 119,759 百万円 23 年 3 月期 130,088 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	0.00	—	40.00	40.00
24 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 3 月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,000	△10.4	3,200	314.4	1,500	16.2	△2,800	—	△82.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	36,126,596株	23年3月期	36,123,596株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	2,011,607株	23年3月期	2,011,607株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	34,113,794株	23年3月期2Q	34,093,790株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想に関する事項につきましては、平成23年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当社は、平成23年11月8日(火)にアナリスト・投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する説明会資料及び動画は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料

〔目次〕	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
(5) その他	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社の主要市場である米国経済において、高水準の失業率に加え、住宅市場の低迷も続いたことから個人消費は伸び悩みました。更に、欧州債務危機を発端に世界的な景気の先行き不透明感が強まり、その影響が懸念される状況となりました。

当民生用電気機器業界におきましては、主要製品である液晶テレビの需要は、新興国では拡大が続き、日本も本年7月の地上波デジタル放送移行までの駆け込み需要から前年を上回りました。一方、欧米では製品普及の一巡に加え、2台目以降の買い替え需要の拡大が期待された中小型もタブレット端末などの人気製品に消費者の購買が集中した影響を受けたため、鈍化傾向が続きました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は140,641百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は1,674百万円（前年同四半期比63.5%減）、経常利益は52百万円（前年同四半期比98.9%減）、四半期純損失は3,464百万円（前年同四半期は3,885百万円の四半期純利益）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

① 日本

ブルーレイディスクレコーダに加え、地上波デジタル放送への移行に伴い受信関連用電子機器が増収となりましたが、プリンターの受注減による情報機器と液晶テレビの減収により、売上高は70,418百万円（前年同四半期比7.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は5,119百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

② 北米

主要製品の液晶テレビは市場低迷に加え、価格下落により大幅な減収となりました。また、コンテンツのインターネット配信によるVOD（ビデオ・オン・デマンド）の普及の影響によりDVDプレーヤーやブルーレイディスクプレーヤーも減少したことなどから、売上高は64,012百万円（前年同四半期比13.6%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1,567百万円（前年同四半期は1,253百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

③ アジア

売上高は3,812百万円（前年同四半期比826.0%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は504百万円（前年同四半期比79.7%減）となりました。

④ 欧州

DVD関連製品の増加はありましたが、液晶テレビが厳しい市場低迷の影響を受け大幅減収となり、売上高は2,397百万円（前年同四半期比29.7%減）、セグメント損失（営業損失）は903百万円（前年同四半期は504百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

機器別の売上高は次のとおりであります。

① 映像機器

映像機器では、液晶テレビが欧米市場の低迷と価格下落が続いたことから減収となったものの、DVD関連製品はブルーレイディスクレコーダの寄与により増収となりました。この結果、当該機器の売上高は101,155百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

② 情報機器

情報機器では、プリンターの受注減により、売上高は18,187百万円（前年同四半期比49.5%減）となりました。

③ その他

上記機器以外では、地上波デジタル放送への移行に伴い、受信関連用電子機器が増加し、売上高は21,297百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は下記のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて12,572百万円減少いたしました。その主なものは、現金及び預金が5,478百万円、原材料及び貯蔵品が7,718百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて2,186百万円減少いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が6,773百万円増加し、短期借入金が8,263百万円、未払法人税等が628百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて10,385百万円減少いたしました。その主なものは、利益剰余金が4,190百万円、為替換算調整勘定が6,115百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関する事項につきましては、平成23年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 業績予想は、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(5) その他

・タックスヘイブン対策税制について

1. 当社は、平成17年6月28日及び平成20年6月16日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、それぞれ平成14年3月期から平成16年3月期及び平成17年3月期から平成19年3月期の各3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成18年7月25日及び平成20年8月6日、大阪国税不服審判所に対して審査請求を行い、平成20年7月3日及び平成21年7月23日、当社の請求を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。また、平成18年11月16日及び平成20年11月14日、大阪地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起し、平成20年11月26日より併合して審理が行われ、平成23年6月24日、当社の請求を棄却する判決がなされました。当社は、この判決内容に承服できないことから、平成23年7月7日、大阪高等裁判所に控訴いたしました。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含めそれぞれ16,651百万円(附帯税を含め19,184百万円)及び15,038百万円(附帯税を含め16,838百万円)であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号)に従い、平成19年3月期及び平成21年3月期において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

2. 当社は、平成23年6月29日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成20年3月期から平成22年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成23年8月25日、大阪国税不服審判所に対して審査請求を行いました。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め826百万円(附帯税を含め936百万円)と試算されます。これについては、第1四半期連結累計期間において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,076	64,597
受取手形及び売掛金	36,367	36,522
商品及び製品	23,565	27,251
仕掛品	1,795	1,710
原材料及び貯蔵品	18,477	10,759
その他	8,678	6,974
貸倒引当金	△139	△153
流動資産合計	158,820	147,663
固定資産		
有形固定資産	16,290	15,418
無形固定資産	3,720	3,227
投資その他の資産		
その他	15,432	15,391
貸倒引当金	△352	△363
投資その他の資産合計	15,079	15,028
固定資産合計	35,089	33,675
資産合計	193,910	181,338
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,938	35,711
短期借入金	10,096	1,833
未払法人税等	2,071	1,442
引当金	1,727	1,463
その他	16,090	15,960
流動負債合計	58,926	56,412
固定負債		
長期借入金	33	—
引当金	2,392	2,963
その他	1,329	1,118
固定負債合計	3,755	4,082
負債合計	62,681	60,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,300	31,303
資本剰余金	33,265	33,268
利益剰余金	116,738	<u>112,548</u>
自己株式	<u>△24,341</u>	<u>△24,341</u>
株主資本合計	<u>156,962</u>	<u>152,778</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	582
為替換算調整勘定	<u>△27,486</u>	<u>△33,602</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△26,874</u>	<u>△33,019</u>
新株予約権	87	97
少数株主持分	1,052	985
純資産合計	<u>131,228</u>	<u>120,842</u>
負債純資産合計	<u>193,910</u>	<u>181,338</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	154,084	140,641
売上原価	128,995	119,091
売上総利益	25,088	21,549
販売費及び一般管理費	20,501	19,875
営業利益	4,586	1,674
営業外収益		
受取利息	260	95
受取配当金	16	30
受取賃貸料	48	52
その他	66	57
営業外収益合計	391	235
営業外費用		
支払利息	35	59
持分法による投資損失	12	33
為替差損	122	1,671
その他	30	93
営業外費用合計	201	1,857
経常利益	4,776	52
特別利益		
固定資産売却益	1	1
その他	25	—
特別利益合計	27	1
特別損失		
固定資産処分損	10	13
投資有価証券評価損	0	65
関係会社整理損	88	—
その他	45	15
特別損失合計	144	95
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	4,658	△41
法人税等	627	2,346
過年度法人税等	—	936
法人税等合計	627	3,282
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	4,031	△3,324
少数株主利益	145	140
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,885	△3,464

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	4,031	<u>△3,324</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	△29
為替換算調整勘定	△8,929	<u>△6,113</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	117	△2
その他の包括利益合計	<u>△8,869</u>	<u>△6,145</u>
四半期包括利益	<u>△4,838</u>	<u>△9,469</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,962	<u>△9,609</u>
少数株主に係る四半期包括利益	124	140

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	4,658	△41
減価償却費	3,032	3,191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13	△262
受取利息及び受取配当金	△276	△125
支払利息	35	59
持分法による投資損益 (△は益)	12	33
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,349	△3,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,409	1,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,766	11,268
その他	565	1,056
小計	△7,005	12,669
利息及び配当金の受取額	201	118
利息の支払額	△35	△62
法人税等の支払額	△1,500	△2,016
法人税等の還付額	41	1,233
過年度法人税等の支払額	—	△936
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,299	11,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,544	△45,392
定期預金の払戻による収入	51,055	46,224
有形固定資産の取得による支出	△4,543	△1,990
有形固定資産の売却による収入	27	36
無形固定資産の取得による支出	△39	△265
投資有価証券の取得による支出	△54	△205
投資有価証券の売却による収入	0	36
連結子会社株式一部取得による支出	—	△196
その他	15	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,916	△1,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,397	△7,809
長期借入金の返済による支出	△266	△33
株式の発行による収入	13	4
配当金の支払額	△1,363	△1,364
その他	△110	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,124	△9,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,581	△1,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,911	△1,213
現金及び現金同等物の期首残高	34,063	33,745
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△59	△669
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,914	31,863

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	北米	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	76,203	74,060	411	3,409	154,084	—	154,084
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,394	1	119,936	3	206,335	(206,335)	—
計	162,597	74,062	120,348	3,412	360,420	(206,335)	154,084
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	5,315	△1,253	2,489	△504	6,047	(1,460)	4,586

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,460百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△506百万円及び棚卸資産の調整額△975百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	北米	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	70,418	64,012	3,812	2,397	140,641	—	140,641
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,710	0	90,732	1	151,444	(151,444)	—
計	131,128	64,012	94,545	2,398	292,085	(151,444)	140,641
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	5,119	<u>△1,567</u>	504	△903	<u>3,152</u>	(1,478)	<u>1,674</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,478百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△471百万円及び棚卸資産の調整額△1,020百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。



[訂正前]平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場会社名 船井電機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6839 URL <http://www.funai.jp/>

代表者 (役職名) 取締役 執行役員社長 (氏名) 林 朝則

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理本部長 (氏名) 福家 久雄

TEL 072-870-4395

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	140,641	△8.7	2,120	△53.8	519	△89.1	△2,997	—
23年3月期第2四半期	154,084	△7.8	4,586	△54.4	4,776	△50.2	3,885	△46.8

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △9,041百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △4,838百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△87.86	—
23年3月期第2四半期	113.97	113.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	181,338	121,270	66.3
23年3月期	193,910	131,228	67.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 120,187百万円 23年3月期 130,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,000	△10.4	3,200	314.4	1,500	16.2	△2,800	—	△82.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	36,126,596 株	23年3月期	36,123,596 株
24年3月期2Q	2,011,607 株	23年3月期	2,011,607 株
24年3月期2Q	34,113,794 株	23年3月期2Q	34,093,790 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想に関する事項につきましては、平成23年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当社は、平成23年11月8日(火)にアナリスト・投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する説明会資料及び動画は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料

〔目次〕	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
(5) その他	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社の主要市場である米国経済において、高水準の失業率に加え、住宅市場の低迷も続いたことから個人消費は伸び悩みました。更に、欧州債務危機を発端に世界的な景気の先行き不透明感が強まり、その影響が懸念される状況となりました。

当民生用電気機器業界におきましては、主要製品である液晶テレビの需要は、新興国では拡大が続き、日本も本年7月の地上波デジタル放送移行までの駆け込み需要から前年を上回りました。一方、欧米では製品普及の一巡に加え、2台目以降の買い替え需要の拡大が期待された中小型もタブレット端末などの人気製品に消費者の購買が集中した影響を受けたため、鈍化傾向が続きまして。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は140,641百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は2,120百万円（前年同四半期比53.8%減）、経常利益は519百万円（前年同四半期比89.1%減）、四半期純損失は2,997百万円（前年同四半期は3,885百万円の四半期純利益）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

① 日本

ブルーレイディスクレコーダに加え、地上波デジタル放送への移行に伴い受信関連用電子機器が増収となりましたが、プリンターの受注減による情報機器と液晶テレビの減収により、売上高は70,418百万円（前年同四半期比7.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は5,119百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

② 北米

主要製品の液晶テレビは市場低迷に加え、価格下落により大幅な減収となりました。また、コンテンツのインターネット配信によるVOD（ビデオ・オン・デマンド）の普及の影響によりDVDプレーヤやブルーレイディスクプレーヤも減少したことなどから、売上高は64,012百万円（前年同四半期比13.6%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1,121百万円（前年同四半期は1,253百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

③ アジア

売上高は3,812百万円（前年同四半期比826.0%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は504百万円（前年同四半期比79.7%減）となりました。

④ 欧州

DVD関連製品の増加はありましたが、液晶テレビが厳しい市場低迷の影響を受け大幅減収となり、売上高は2,397百万円（前年同四半期比29.7%減）、セグメント損失（営業損失）は903百万円（前年同四半期は504百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

機器別の売上高は次のとおりであります。

① 映像機器

映像機器では、液晶テレビが欧米市場の低迷と価格下落が続いたことから減収となったものの、DVD関連製品はブルーレイディスクレコーダの寄与により増収となりました。この結果、当該機器の売上高は101,155百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

② 情報機器

情報機器では、プリンターの受注減により、売上高は18,187百万円（前年同四半期比49.5%減）となりました。

③ その他

上記機器以外では、地上波デジタル放送への移行に伴い、受信関連用電子機器が増加し、売上高は21,297百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は下記のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて12,572百万円減少いたしました。その主なものは、現金及び預金が5,478百万円、原材料及び貯蔵品が7,718百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて2,614百万円減少いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が6,773百万円増加し、短期借入金8,263百万円、未払法人税等が628百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて9,957百万円減少いたしました。その主なものは、利益剰余金が3,722百万円、為替換算調整勘定が6,155百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関する事項につきましては、平成23年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 業績予想は、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(5) その他

・タックスヘイブン対策税制について

1. 当社は、平成17年6月28日及び平成20年6月16日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、それぞれ平成14年3月期から平成16年3月期及び平成17年3月期から平成19年3月期の各3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成18年7月25日及び平成20年8月6日、大阪国税不服審判所に対して審査請求を行い、平成20年7月3日及び平成21年7月23日、当社の請求を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。また、平成18年11月16日及び平成20年11月14日、大阪地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起し、平成20年11月26日より併合して審理が行われ、平成23年6月24日、当社の請求を棄却する判決がなされました。当社は、この判決内容に承服できないことから、平成23年7月7日、大阪高等裁判所に控訴いたしました。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含めそれぞれ16,651百万円（附帯税を含め19,184百万円）及び15,038百万円（附帯税を含め16,838百万円）であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号）に従い、平成19年3月期及び平成21年3月期において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

2. 当社は、平成23年6月29日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成20年3月期から平成22年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成23年8月25日、大阪国税不服審判所に対して審査請求を行いました。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め826百万円（附帯税を含め936百万円）と試算されます。これについては、第1四半期連結累計期間において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,076	64,597
受取手形及び売掛金	36,367	36,522
商品及び製品	23,565	27,251
仕掛品	1,795	1,710
原材料及び貯蔵品	18,477	10,759
その他	8,678	6,974
貸倒引当金	△139	△153
流動資産合計	158,820	147,663
固定資産		
有形固定資産	16,290	15,418
無形固定資産	3,720	3,227
投資その他の資産		
その他	15,432	15,391
貸倒引当金	△352	△363
投資その他の資産合計	15,079	15,028
固定資産合計	35,089	33,675
資産合計	193,910	181,338
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,938	35,711
短期借入金	10,096	1,833
未払法人税等	2,071	1,442
引当金	1,727	1,463
その他	16,090	15,532
流動負債合計	58,926	55,984
固定負債		
長期借入金	33	—
引当金	2,392	2,963
その他	1,329	1,118
固定負債合計	3,755	4,082
負債合計	62,681	60,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,300	31,303
資本剰余金	33,265	33,268
利益剰余金	116,738	113,016
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	156,962	153,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	582
為替換算調整勘定	△27,486	△33,641
その他の包括利益累計額合計	△26,874	△33,059
新株予約権	87	97
少数株主持分	1,052	985
純資産合計	131,228	121,270
負債純資産合計	193,910	181,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	154,084	140,641
売上原価	128,995	119,091
売上総利益	25,088	21,549
販売費及び一般管理費	20,501	19,429
営業利益	4,586	2,120
営業外収益		
受取利息	260	95
受取配当金	16	30
受取賃貸料	48	52
その他	66	57
営業外収益合計	391	235
営業外費用		
支払利息	35	59
持分法による投資損失	12	33
為替差損	122	1,685
その他	30	57
営業外費用合計	201	1,835
経常利益	4,776	519
特別利益		
固定資産売却益	1	1
その他	25	—
特別利益合計	27	1
特別損失		
固定資産処分損	10	13
投資有価証券評価損	0	65
関係会社整理損	88	—
その他	45	15
特別損失合計	144	95
税金等調整前四半期純利益	4,658	426
法人税等	627	2,346
過年度法人税等	—	936
法人税等合計	627	3,282
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	4,031	△2,856
少数株主利益	145	140
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,885	△2,997

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	4,031	△2,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	△29
為替換算調整勘定	△8,929	△6,152
持分法適用会社に対する持分相当額	117	△2
その他の包括利益合計	△8,869	△6,185
四半期包括利益	△4,838	△9,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,962	△9,182
少数株主に係る四半期包括利益	124	140

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,658	426
減価償却費	3,032	3,191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13	△262
受取利息及び受取配当金	△276	△125
支払利息	35	59
持分法による投資損益 (△は益)	12	33
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,349	△3,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,409	1,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,766	11,268
その他	565	588
小計	△7,005	12,669
利息及び配当金の受取額	201	118
利息の支払額	△35	△62
法人税等の支払額	△1,500	△2,016
法人税等の還付額	41	1,233
過年度法人税等の支払額	—	△936
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,299	11,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,544	△45,392
定期預金の払戻による収入	51,055	46,224
有形固定資産の取得による支出	△4,543	△1,990
有形固定資産の売却による収入	27	36
無形固定資産の取得による支出	△39	△265
投資有価証券の取得による支出	△54	△205
投資有価証券の売却による収入	0	36
連結子会社株式一部取得による支出	—	△196
その他	15	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,916	△1,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,397	△7,809
長期借入金の返済による支出	△266	△33
株式の発行による収入	13	4
配当金の支払額	△1,363	△1,364
その他	△110	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,124	△9,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,581	△1,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,911	△1,213
現金及び現金同等物の期首残高	34,063	33,745
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△59	△669
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,914	31,863

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	北米	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	76,203	74,060	411	3,409	154,084	—	154,084
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,394	1	119,936	3	206,335	(206,335)	—
計	162,597	74,062	120,348	3,412	360,420	(206,335)	154,084
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	5,315	△1,253	2,489	△504	6,047	(1,460)	4,586

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,460百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△506百万円及び棚卸資産の調整額△975百万円が含まれております。全社費用
は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	日本	北米	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	70,418	64,012	3,812	2,397	140,641	—	140,641
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,710	0	90,732	1	151,444	(151,444)	—
計	131,128	64,012	94,545	2,398	292,085	(151,444)	140,641
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	5,119	△1,121	504	△903	3,598	(1,478)	2,120

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,478百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△471百万円及び棚卸資産の調整額△1,020百万円が含まれております。全社費
用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。